



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月7日

上場会社名 株式会社ベルパーク

上場取引所 東

コード番号 9441

URL <https://www.bellpark.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西川 猛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石川 洋

TEL 03-3288-5211

四半期報告書提出予定日 2022年11月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	76,128	△5.8	2,990	△26.1	3,040	△24.3	2,240	△17.0
2021年12月期第3四半期	80,805	13.3	4,046	△10.1	4,017	△11.3	2,699	△13.1

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 2,244百万円 (△16.2%) 2021年12月期第3四半期 2,678百万円 (△13.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	116.42	—
2021年12月期第3四半期	140.31	—

(注) 1 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

2 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第3四半期	43,282	30,069	69.5	1,562.80
2021年12月期	43,366	28,771	66.3	1,495.33

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 30,069百万円 2021年12月期 28,771百万円

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	68.00	—	86.00	154.00
2022年12月期	—	20.50	—		
2022年12月期(予想)				20.50	20.50

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	△6.8	4,000	△14.5	4,000	△13.9	2,600	△20.7	135.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	20,197,800株	2021年12月期	20,197,800株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	956,991株	2021年12月期	956,991株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	19,240,809株	2021年12月期3Q	19,240,809株

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の第7波による感染増加の影響を受けつつも徐々に経済社会活動の制限が緩和され、景気は持ち直しの兆しがみられました。一方で、ウクライナ情勢の長期化による資源・エネルギー価格の上昇や、急速な円安の進行による物価上昇等、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループの主な事業領域であります携帯電話等販売市場では、総務省の政策により2021年以降は通信事業者間の価格競争が進み、お客様の多様なニーズに応えた様々な料金プランが登場しております。大手通信事業者各社は、5Gネットワーク人口カバー率の向上を目指し、当初予定より基地局の整備を前倒しで実施する等の取組みを進めております。

このような事業環境において、当社運営キャリアショップではお客様のご利用状況に合わせた料金プランをご案内するとともに、光回線、キャッシュレス決済、音楽コンテンツ配信サービス、マイナンバーカードの申請サポート、有償による電話帳等のデータ移行やスマートフォンのコーティング等、多様なサービスの提供に注力しました。法人ソリューション部門では、営業人員の増員、拠点の増設等、営業の強化を行うとともに、新商材の取り扱い等、今後の成長に向けた収益の多様化に努めました。

売上高及び売上総利益は、新料金プランの問い合わせで来店客数が増加した前年同期の反動により携帯電話等販売件数が減少したことや、通信事業者から受け取る各種手数料が減少したことにより、前年同期と比較して減収減益となりました。販売費及び一般管理費につきましては、店頭販促イベント費用が増加したものの、店舗運営の効率化に努めたことにより前年同期と比較して減少しました。なお、情報通信機器販売サービス事業のキャリアショップ部門は減収減益、法人ソリューション部門は増収増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高76,128百万円(前年同期比5.8%減)、営業利益2,990百万円(同26.1%減)、経常利益3,040百万円(同24.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益2,240百万円(同17.0%減)となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の適用により、売上高は1,617百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益に与える影響はありません。

[ご参考：キャリアショップ数]

当社グループが運営するキャリアショップ数は、2022年9月末時点で359店舗となりました。

(2022年9月末時点)

	直営店	フランチャイズ	計
ソフトバンクショップ	247	52	299
ドコモショップ	8	-	8
auショップ	7	-	7
ワイモバイルショップ	36	9	45
合計	298	61	359

※2021年12月末時点に比べ、直営店は5店舗減少、フランチャイズは3店舗減少しております。

※2021年9月末時点に比べ、直営店は4店舗減少しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、43,282百万円となり、前連結会計年度末に比べ84百万円減少しました。これは主に、売掛金が307百万円、有形固定資産が97百万円増加した一方で、現金及び預金が524百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、13,212百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,382百万円減少しました。これは主に、買掛金が925百万円、未払法人税等が207百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、30,069百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,298百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加2,240百万円、前連結会計年度決算に係る期末配当及び当連結会計年度の中間配当の実施による利益剰余金の減少946百万円によるものであります。

また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.2ポイント増加し、69.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績見通しにつきましては、2022年2月9日付「2021年12月期 決算短信(連結)」において公表いたしました連結業績予想から変更はございません。今後、業績予想の修正が必要と判断した場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,331,617	17,807,097
売掛金	11,126,450	11,433,612
棚卸資産	6,933,144	6,988,066
その他	609,231	1,082,121
流動資産合計	37,000,444	37,310,898
固定資産		
有形固定資産	2,100,332	2,197,589
無形固定資産		
のれん	436,410	333,090
その他	93,092	70,372
無形固定資産合計	529,503	403,463
投資その他の資産		
敷金	2,232,339	2,119,399
その他	1,602,928	1,376,267
貸倒引当金	△98,721	△125,315
投資その他の資産合計	3,736,546	3,370,351
固定資産合計	6,366,382	5,971,403
資産合計	43,366,826	43,282,301
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,934,422	9,009,108
短期借入金	14,802	—
未払法人税等	715,148	507,311
賞与引当金	378,967	731,815
その他	2,763,608	2,298,036
流動負債合計	13,806,948	12,546,272
固定負債		
退職給付に係る負債	7,099	6,994
資産除去債務	560,340	583,145
その他	221,139	76,329
固定負債合計	788,578	666,468
負債合計	14,595,527	13,212,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,322	1,148,322
資本剰余金	1,872,489	1,872,489
利益剰余金	26,331,424	27,625,481
自己株式	△611,515	△611,515
株主資本合計	28,740,720	30,034,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,578	34,782
その他の包括利益累計額合計	30,578	34,782
純資産合計	28,771,299	30,069,560
負債純資産合計	43,366,826	43,282,301

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	80,805,615	76,128,711
売上原価	61,147,185	58,182,944
売上総利益	19,658,430	17,945,766
販売費及び一般管理費	15,612,023	14,955,364
営業利益	4,046,407	2,990,401
営業外収益		
物品売却益	33,178	8,908
店舗出店等支援金収入	12,773	15,060
投資事業組合運用益	—	44,767
助成金収入	11,525	4,654
その他	12,856	6,718
営業外収益合計	70,334	80,108
営業外費用		
支払利息	1,587	23
貸倒引当金繰入額	86,773	26,593
投資事業組合運用損	3,278	—
その他	7,511	2,909
営業外費用合計	99,152	29,526
経常利益	4,017,589	3,040,983
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,039
固定資産売却益	30,545	18,460
受取補償金	—	374,392
受取保険金	6,755	—
特別利益合計	37,301	396,893
特別損失		
減損損失	13,811	50,916
投資有価証券評価損	9,999	1,618
店舗等撤退費用	39,946	44,966
その他	1,404	1,000
特別損失合計	65,161	98,502
税金等調整前四半期純利益	3,989,729	3,339,374
法人税、住民税及び事業税	1,434,420	1,202,246
法人税等調整額	△144,412	△102,935
法人税等合計	1,290,007	1,099,310
四半期純利益	2,699,721	2,240,063
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,699,721	2,240,063

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	2,699,721	2,240,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,593	4,203
その他の包括利益合計	△21,593	4,203
四半期包括利益	2,678,128	2,244,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,678,128	2,244,267

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点は、携帯電話等端末販売時に係る顧客へのサービス等の還元を、取引価格を算定する上で実質的な値引と判断したため、売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,617百万円減少し、売上原価は135百万円減少し、販売費及び一般管理費は1,482百万円減少しましたが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。